

令和元年度 JA自己改革の取り組みについて

JAひすいは、これからも農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組めます。

このため、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。

そして「総合経営だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、農業者（正組合員）が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、ニッポンの食を応援していただける方は、“地域農業の応援団”として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合経営全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、JAの総合経営を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えています。

具体的な取り組みは、自己改革工程表をご覧ください。（参考P.116）

令和元年度からの取り組みを含めた主な取り組みを以下により紹介します。

1. 良質米生産の取り組み

① 特別栽培米のたい肥散布助成

（たい肥散布料として300円/1a助成 1,400a：予算額420千円）

② ライスグレーダー1.9ミリ交換一部助成

（20,000円×50件 予算額1,000千円）

2. 業務用米「つきあかり」の契約販売および直接販売の検討
（目標面積30ha）
3. 推進園芸作物「エダマメ」栽培のオール機械化に向けた試験圃場実施
（目標面積40a）
4. 食農教育を通じて糸魚川産農産物のファンを増やす活動の実施
（目標50件）
5. 支店を拠点とした協同活動の実施
（目標24件）

なお、当JAの営農指導事業の主な取り組みは次の通りで、予算額は18,747千円となっています。

- ① 生産コストの低減対策
- ② 売れる米づくり・ブランド強化策
- ③ 園芸生産拡大対策
- ④ 担い手対策
- ⑤ 安全・安心対策による農産物の品質向上 等